

新旧対照表

○養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例について (抄)

新	旧
<p><u>[目次]</u></p> <p>第1 一般的事項</p> <p>第2 職員に関する事項</p> <p>第3 規模及び設備に関する事項</p> <p>第4 処遇に関する事項</p> <p>第5 雑則</p> <p>第1 一般的事項</p> <p>1 基本方針</p> <p>条例第2条(基本方針)は、養護老人ホームが入所者の福祉を図るために必要な方針について総括的に規定したものです。</p> <p>養護老人ホームは、これまで、「経済的理由」及び「身体上若しくは精神上の理由又は環境上の理由」により在宅での生活が困難な高齢者向けの入所措置施設として位置付けられていたところです。平成18年4月に施行される改正老人福祉法により、措置の理由を「経済的理由」及び「環境上の理由」に限定し、入所者の要介護ニーズについては介護保険サービスにより対応することを可能にするとともに、入所者が自立した生活を営むことができるよう支援、社会復帰の促進を資する助言・指導に努めなければならない施設であるとの性格を明確にしています。第1項は、こうした法改正の趣旨を踏まえ、養護老人ホームにおけるケアの在り方の基本方針について示しています。</p> <p>なお、第3項の「適切な処遇」とは、食事、健康管理、衛生管理、生活相談等における役務の提供や設備の供与が入所者の身体的、精神的特性を考慮して適切に行われることをいい、敷地の衛生及び安全等について定めた建築基準法(昭和25年法律第201号)第19条、第43条及び同法施行令第128条の規定に定める要件を満たすとともに、入所者の生活を健全に維持するために、ばい煙、騒音、振動等による影響、交通、水利の便等を考慮して設置、運営されるべきものです。</p>	<p>(新設)</p> <p>第1 一般的事項</p> <p>1 基本方針</p> <p>条例第2条(基本方針)は、養護老人ホームが入所者の福祉を図るために必要な方針について総括的に規定したものです。</p> <p>養護老人ホームは、これまで、「経済的理由」及び「身体上若しくは精神上の理由又は環境上の理由」により在宅での生活が困難な高齢者向けの入所措置施設として位置付けられていたところです。平成18年4月に施行される改正老人福祉法により、措置の理由を「経済的理由」及び「環境上の理由」に限定し、入所者の要介護ニーズについては介護保険サービスにより対応することを可能にするとともに、入所者が自立した生活を営むことができるよう支援、社会復帰の促進を資する助言・指導に努めなければならない施設であるとの性格を明確にしています。第1項は、こうした法改正の趣旨を踏まえ、養護老人ホームにおけるケアの在り方の基本方針について示しています。</p> <p>なお、第3項の「適切な処遇」とは、食事、健康管理、衛生管理、生活相談等における役務の提供や設備の供与が入所者の身体的、精神的特性を考慮して適切に行われることをいい、敷地の衛生及び安全等について定めた建築基準法第19条、第43条及び同法施行令第128条の規定に定める要件を満たすとともに、入所者の生活を健全に維持するために、ばい煙、騒音、振動等による影響、交通、水利の便等を考慮して設置、運営されるべきものです。</p>

新	旧
<p>第2 職員に関する事項</p> <p>1 職員の配置の基準</p> <p>(1) 職員については、適切な養護老人ホームの運営が確保されるよう、条例第3条に定めるところにより、それぞれ必要な職員数を確保することとします。</p> <p>(2) 用語の定義</p> <p>ア 「常勤換算方法」</p> <p>当該養護老人ホームの職員の勤務延時間数を当該養護老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、当該養護老人ホームの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいうものです。</p> <p><u>ただし、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）第13条第1項に規定する措置（以下「母性健康管理措置」という。）又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）第23条第1項、同条第3項又は同法第24条に規定する所定労働時間の短縮等の措置（以下「育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置」という。）が講じられている場合、30時間以上の勤務で、常勤換算方法での計算に当たり、常勤の職員が勤務すべき時間数を満たしたものとし、1として取り扱うことを可能とします。</u></p> <p>イ 「勤務延時間数」</p> <p>勤務表上、当該養護老人ホームの職務に従事する時間として明確に位置付けられている時間の合計数とします。なお、職員1人につき、勤務延時間数に算入することができる時間数は、当該養護老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき勤務時間数を上限とします。</p> <p>ウ 「常勤」</p> <p>当該養護老人ホームにおける勤務時間が、当該養護老人ホームにおいて定められている常勤の職員が勤務すべき時間数（1週間</p>	<p>第2 職員に関する事項</p> <p>1 職員数</p> <p>(1) 職員については、適切な養護老人ホームの運営が確保されるよう、条例第3条に定めるところにより、それぞれ必要な職員数を確保すること。</p> <p>(2) 用語の定義</p> <p>ア 「常勤換算方法」</p> <p>当該養護老人ホームの職員の勤務延時間数を当該養護老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、当該養護老人ホームの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいうものです。</p> <p>イ 「勤務延時間数」</p> <p>勤務表上、当該養護老人ホームの職務に従事する時間として明確に位置付けられている時間の合計数とする。なお、職員1人につき、勤務延時間数に算入することができる時間数は、当該養護老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき勤務時間数を上限とします。</p> <p>ウ 「常勤」</p> <p>当該養護老人ホームにおける勤務時間が、当該養護老人ホームにおいて定められている常勤の職員が勤務すべき時間数（1週間</p>

新	旧
<p>に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。)に達していることをいうものです。ただし、<u>母性健康管理措置又は育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置</u>が講じられている者については、入所者の処遇に支障がない体制が施設として整っている場合は、例外的に常勤の<u>職員</u>が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことを可能とします。</p> <p>当該施設に併設される他の事業の職務であって、当該施設の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の職員が勤務すべき時間数に達していれば常勤の要件を満たすものであることとします。例えば、養護老人ホームに特別養護老人ホームが併設されている場合、養護老人ホームの施設長と特別養護老人ホームの施設長を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間数に達していれば、常勤要件を満たすこととなります。</p> <p>また、<u>人員基準において常勤要件が設けられている場合、職員が労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条に規定する休業（以下「産前産後休業」という。）</u>、<u>母性健康管理措置、育児・介護休業法第2条第1号に規定する育児休業（以下「育児休業」という。）</u>、<u>同条第2号に規定する介護休業（以下「介護休業」という。）</u>、<u>同法第23条第2項の育児休業に関する制度に準ずる措置又は同法第24条第1項（第2号に係る部分に限る。）の規定により同項第2号に規定する育児休業に関する制度に準じて講ずる措置による休業（以下「育児休業に準ずる休業」という。）</u>を取得中の期間において、当該人員基準において求められる資質を有する複数の非常勤の職員を常勤の職員の員数に換算することにより、人員基準を満たすことが可能です。</p> <p>エ （略）</p> <p>(3) （略）</p> <p>(4) 同条第2項の「定員の7割を超える場合」という要件は、当該年度の前年度における(3)に該当する入所者の延数を当該施設の定員の延数で除して得た数が、0.7を超える場合であれば満たされるもの</p>	<p>に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。)に達していることをいうものです。ただし、<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。）第23条第1項に規定する所定労働時間の短縮措置</u>が講じられている者については、入所者の処遇に支障がない体制が施設として整っている場合は、例外的に常勤の<u>従業者</u>が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことを可能とします。</p> <p>また、当該施設に併設される他の事業の職務であって、当該施設の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の職員が勤務すべき時間数に達していれば常勤の要件を満たすものであることとします。例えば、養護老人ホームに特別養護老人ホームが併設されている場合、養護老人ホームの施設長と特別養護老人ホームの施設長を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間数に達していれば、常勤要件を満たすこととなります。</p> <p>エ （略）</p> <p>(3) （略）</p> <p>(4) 同条第2項の「定員の7割を超える場合」という要件は、当該年度の前年度における(4)に該当する入所者の延数を当該施設の定員の延数で除して得た数が、0.7を超える場合であれば満たされるもの</p>

新	旧
<p>であることとします。また、当該規定の適用に際し、視覚、聴覚のいずれにも障害を有する入所者については、当該入所者の1人をもって視覚又は聴覚に障害のある入所者2人に相当するものとみなして計算するものとします。</p> <p>(5)・(6) (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>第3 規模及び設備に関する事項</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 規模(条例第8条)</p> <p>(1) 養護老人ホームの規模は、当該養護老人ホームの効果的な運営及び入所者に対する処遇の適正を期するために、常時20人以上(特別養護老人ホームに併設する場合にあっては、常時10人以上)を入所させ得る規模を有すべきことと<u>します</u>。</p> <p>(2) なお、法第15条の規定により養護老人ホームを設置し又は設置の認可をする際の入所定員は、当該養護老人ホームの有する規模を超えてはならず、また、20人未満(特別養護老人ホームに併設する場合にあっては、10人未満)としてはならないことと<u>します</u>。</p> <p>4 設備の基準(第9条)</p> <p>(1) 養護老人ホームの建物のうち、居室、静養室、食堂等入所者が日常継続的に使用する設備を有するものについては建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物としなければならないことと<u>します</u>。</p> <p>(2) 「火災に係る入所者の安全性が確保されている」と認めるときは、次の点を考慮して判断することとします。</p> <p>ア <u>条例</u>第9条第2項各号の要件のうち、満たしていないものについても、一定の配慮措置が講じられていること。</p> <p>イ (略)</p> <p>ウ 施設長及び防火管理者は、当該養護老人ホームの建物の燃焼性に対する知識を有し、火災の際の危険性を十分認識するとともに、職員等に対して、火気の取扱いその他火災予防に関する指導監督、防災意識の高揚に<u>努めること</u>。</p>	<p>であることとします。また、当該規定の適用に際し、視覚、聴覚のいずれにも障害を有する入所者については、当該入所者の1人をもって視覚又は聴覚に障害のある入所者2人に相当するものとみなして計算するものとします。</p> <p>(5)・(6) (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>第3 規模及び設備に関する事項</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 規模(条例第8条)</p> <p>(1) 養護老人ホームの規模は、当該養護老人ホームの効果的な運営及び入所者に対する処遇の適正を期するために、常時20人以上(特別養護老人ホームに併設する場合にあっては、常時10人以上)を入所させ得る規模を有すべきこと。</p> <p>(2) なお、法第15条の規定により養護老人ホームを設置し又は設置の認可をする際の入所定員は、当該養護老人ホームの有する規模を超えてはならず、また、20人未満(特別養護老人ホームに併設する場合にあっては、10人未満)としてはならないこと。</p> <p>4 設備の基準(第9条)</p> <p>(1) 養護老人ホームの建物のうち、居室、静養室、食堂等入所者が日常継続的に使用する設備を有するものについては建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物としなければならないこと。</p> <p>(2) 「火災に係る入所者の安全性が確保されている」と認めるときは、次の点を考慮して判断することとします。</p> <p>ア <u>基準</u>第9条第2項各号の要件のうち、満たしていないものについても、一定の配慮措置が講じられていること。</p> <p>イ (略)</p> <p>ウ 施設長及び防火管理者は、当該養護老人ホームの建物の燃焼性に対する知識を有し、火災の際の危険性を十分認識するとともに、職員等に対して、火気の取扱いその他火災予防に関する指導監督、防災意識の高揚に<u>努めなければなりません</u>。</p>

新	旧
<p>エ (略)</p> <p>(3) 養護老人ホームの設備は、当該養護老人ホームの運営上及び入所者の処遇上当然設けなければならないもの<u>ですが</u>、同一敷地内に他の社会福祉施設が設置されている場合等であって、当該施設の設備を利用することにより養護老人ホームの効果的な運営が図られ、かつ、入所者の処遇に支障がない場合には、入所者が日常継続的に使用する設備以外の調理室等の設備について、その一部を設けないことができることと<u>します</u>。なお、養護老人ホームが利用する他の施設の当該設備については、本基準に適合するものでなければならぬことと<u>します</u>。</p> <p>(4) 静養室、食堂、便所等面積又は数の定めのない設備については、それぞれの設備のもつ機能を十分に発揮し得る適当な広さ又は数を確保するよう配慮することと<u>します</u>。</p> <p>(5) 居室及び静養室の「収納設備等」とは、押入（これに代わるものとして設置したタンス等を含む。）、床の間、踏み込みその他これらに類する設備をいいます。</p> <p>(6) 養護老人ホームにおける廊下の幅は、入所者の身体的、精神的特性及び非常災害時における迅速な避難、救出の確保を考慮して定められたものであることと<u>します</u>。          なお、「中廊下」とは、廊下の両側に居室、静養室等入所者の日常生活に直接使用する設備のある廊下をいうことと<u>します</u>。</p> <p>(7) 医務室は、入所施設を有しない診療所として医療法（昭和23年法律第205号）第7条第1項の規定に基づく都道府県知事の許可を得ることと<u>します</u>。</p> <p>(8) 調理室には、食器、調理器具等を消毒する設備、食器、食品等を清潔に保管する設備並びに防虫及び防鼠の設備を設けることと<u>します</u>。</p> <p>(9) (略)</p> <p>(10) 焼却炉、浄化槽その他の汚物処理設備及び便槽を設ける場合には、居室、静養室、食堂及び調理室から相当の距離を隔てて設けることと<u>します</u>。</p> <p>(11) 経過措置（条例附則第2項）</p>	<p>エ (略)</p> <p>(3) 養護老人ホームの設備は、当該養護老人ホームの運営上及び入所者の処遇上当然設けなければならないもの<u>であるが</u>、同一敷地内に他の社会福祉施設が設置されている場合等であって、当該施設の設備を利用することにより養護老人ホームの効果的な運営が図られ、かつ、入所者の処遇に支障がない場合には、入所者が日常継続的に使用する設備以外の調理室等の設備について、その一部を設けないことができることと<u>した</u>こと。なお、養護老人ホームが利用する他の施設の当該設備については、本基準に適合するものでなければならぬこと。</p> <p>(4) 静養室、食堂、便所等面積又は数の定めのない設備については、それぞれの設備のもつ機能を十分に発揮し得る適当な広さ又は数を確保するよう配慮すること。</p> <p>(5) 居室及び静養室の「収納設備等」とは、押入（これに代わるものとして設置したタンス等を含む。）、床の間、踏み込みその他これらに類する設備をいうこと。</p> <p>(6) 養護老人ホームにおける廊下の幅は、入所者の身体的、精神的特性及び非常災害時における迅速な避難、救出の確保を考慮して定められたものであること。          なお、「中廊下」とは、廊下の両側に居室、静養室等入所者の日常生活に直接使用する設備のある廊下をいうことと<u>して</u>います。</p> <p>(7) 医務室は、入所施設を有しない診療所として医療法第7条第1項の規定に基づく都道府県知事の許可を得るよう指導すること。</p> <p>(8) 調理室には、食器、調理器具等を消毒する設備、食器、食品等を清潔に保管する設備並びに防虫及び防鼠の設備を設けること。</p> <p>(9) (略)</p> <p>(10) 焼却炉、浄化槽その他の汚物処理設備及び便槽を設ける場合には、居室、静養室、食堂及び調理室から相当の距離を隔てて設けること。</p> <p>(11) 経過措置（条例附則第2項）</p>

新	旧
<p>平成18年4月1日に現に存する施設（建設中のものも含む。）については、第9条第5項第1号イ（居室面積）の規定は<u>適用しません</u>。この場合において、平成18年4月1日に現に基本設計が終了している施設又はこれに準ずるものと認められる施設についても、同日に現に「建築中のもの」として取り扱って差し支えないものとします。なお、「これに準ずると認められるもの」とは、平成18年4月1日に養護老人ホームを開設する者が確定しており、かつ、当該開設者が当該事業の用に供する用地を確保しているものであって、平成18年度中に確実に建物の着工が見込まれる程度に具体的な構想に至っていると都道府県知事が認めるものを指しています。</p> <p>5 居室の定員（条例第10条・附則第4項）</p> <p>平成18年4月1日に現に存する施設（建設中のものも含む。）については、居室の入所人員の規定は<u>適用しません</u>。この場合の取扱いについては、<u>第3の4の(11)</u>と同じであるので、参考としてください。</p> <p>第4 処遇に関する事項</p> <p>1 （略）</p> <p>2 処遇計画（条例第12条）</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) 当該処遇計画の作成に当たり、入所者が指定居宅サービス等（介護保険法（平成9年法律第123号）第7条第18項に規定する指定居宅サービスをいう。以下同じ。）を利用している場合は、居宅介護支援事業所の介護支援専門員が作成する居宅介護支援計画又は地域包括支援センターの職員が作成する介護予防支援計画の内容について留意することとします。</p> <p>また、入所者が特定施設入居者生活介護又は介護予防特定施設入居者生活介護のサービスを受けている場合には、特定施設の計画作成担当者が作成する特定施設サービス計画の内容について留意することが必要です。</p> <p>(3) 当該処遇計画の内容には、当該施設の行事及び日課等も含むものとします。</p> <p>(4) 養護老人ホームの特性に沿った処遇計画の在り方については、今</p>	<p>平成18年4月1日に現に存する施設（建設中のものも含む。）については、第9条第5項第1号イ（居室面積）の規定は<u>しない</u>。この場合において、平成18年4月1日に現に基本設計が終了している施設又はこれに準ずるものと認められる施設についても、同日に現に「建築中のもの」として取り扱って差し支えないものとします。なお、「これに準ずると認められるもの」とは、平成18年4月1日に養護老人ホームを開設する者が確定しており、かつ、当該開設者が当該事業の用に供する用地を確保しているものであって、平成18年度中に確実に建物の着工が見込まれる程度に具体的な構想に至っていると都道府県知事が認めるものを指しています。</p> <p>5 居室の定員（条例第10条・附則第4項）</p> <p>平成18年4月1日に現に存する施設（建設中のものも含む。）については、居室の入所人員の規定は<u>適用しない</u>。この場合の取扱いについては、<u>第3の2の(11)</u>と同じであるので、参考としてください。</p> <p>第4 処遇に関する事項</p> <p>1 （略）</p> <p>2 <u>入所者の処遇に関する</u>計画（条例第12条）</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) 当該処遇計画の作成に当たり、入所者が指定居宅サービス等（介護保険法第7条第18項に規定する指定居宅サービスをいう。以下同じ）を利用している場合は、居宅介護支援事業所の介護支援専門員が作成する居宅介護支援計画又は地域包括支援センターの職員が作成する介護予防支援計画の内容について留意すること。</p> <p>また、入所者が特定施設入居者生活介護又は介護予防特定施設入居者生活介護のサービスを受けている場合には、特定施設の計画作成担当者が作成する特定施設サービス計画の内容について留意することが必要です。</p> <p>(3) 当該処遇計画の内容には、当該施設の行事及び日課等も含むものであること。</p> <p>(4) 養護老人ホームの特性に沿った処遇計画の在り方については、今</p>

新	旧
<p>後、研究を行う必要があるが、当分の間、当該処遇計画は、「介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について」（平成11年11月12日老企第29号厚生省老人保健福祉局企画課長通知）等を参考に作成するものとし、入所者の個別支援に資する適切な手法により行うこととします。</p> <p>3 処遇の方針</p> <p>(1) <u>条例</u>第13条第1項は、養護老人ホームが、入所者の自立した日常生活に資する支援と社会復帰の促進を図ることを目指す施設であることを十分に踏まえ、処遇に当たらなければならないことを規定しています。</p> <p>(2) 同条第3項で定める「処遇上必要な事項」とは、処遇計画の目標及び内容や行事及び日課等も含めています。</p> <p>また、入所者が指定居宅サービス等を利用している場合には、居宅介護支援事業所の介護支援専門員が作成する居宅介護支援計画又は地域包括支援センターの職員が作成する介護予防支援計画の内容について留意することとします。</p> <p>(3) 同条第4項及び第5項は、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため、緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならず、緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う場合にあっては、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならないこととしています。</p> <p>なお、<u>条例</u>第29条第2項の規定に基づき、当該記録は5年間保しなければなりません。</p> <p>(4) 同条第6項第1号の「身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会」（以下「身体的拘束適正化検討委員会」という。）とは、身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長、事務長、医師、看護職員、支援員、生活相談員）により構成します。</p> <p>また、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の身体的拘束等の適正化対応策を担当する者を決めておくことが必要です。</p>	<p>後、研究を行う必要があるが、当分の間、当該処遇計画は、「介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について」（平成11年11月12日老企第29号厚生省老人保健福祉局企画課長通知）等を参考に作成するものとし、入所者の個別支援に資する適切な手法により行うこと。</p> <p>3 処遇の方針</p> <p>(1) <u>基準</u>第13条第1項は、養護老人ホームが、入所者の自立した日常生活に資する支援と社会復帰の促進を図ることを目指す施設であることを十分に踏まえ、処遇に当たらなければならないことを規定しています。</p> <p>(2) 同条第3項で定める「処遇上必要な事項」とは、処遇計画の目標及び内容や行事及び日課等も含めています。</p> <p>また、入所者が指定居宅サービス等を利用している場合には、居宅介護支援事業所の介護支援専門員が作成する居宅介護支援計画又は地域包括支援センターの職員が作成する介護予防支援計画の内容について留意すること。</p> <p>(3) 同条第4項及び第5項は、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため、緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならず、緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う場合にあっては、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならないこととしています。</p> <p>なお、<u>基準</u>第29条第2項の規定に基づき、当該記録は5年間保しなければなりません。</p> <p>(4) 同条第6項第1号の「身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会」（以下「身体的拘束適正化検討委員会」という。）とは、身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長、事務長、医師、看護職員、支援員、生活相談員）により構成します。</p> <p>また、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の身体的拘束等の適正化対応策を担当する者を決めておくことが必要です。</p>

新	旧
<p>なお、身体的拘束適正化検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要ですが、関係する職種、<u>取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することも差し支えないこととします。</u></p> <p>また、身体的拘束適正化検討委員会の責任者はケア全般の責任者であることが望ましいこととします。</p> <p>身体的拘束適正化検討委員会には、第三者や専門家を活用することが望ましく、その方策として、精神科専門医等の専門医の活用等が考えられます。</p> <p><u>なお、身体的拘束適正化検討委員会は、テレビ電話装置等（リアルタイムでの画像を介したコミュニケーションが可能な機器をいう。以下同じ。）を活用して行うことができるものとします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守することとします。</u></p> <p>養護老人ホームが、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、身体的拘束等の適正化について、施設全体で情報共有し、今後の再発防止につなげるためのものであり、決して<u>職員</u>の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要です。</p> <p>具体的には、次のようなことを想定しています。</p> <p>ア （略）</p> <p>イ 支援員その他の<u>職員</u>は、身体的拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、身体的拘束等について報告すること。</p> <p>ウ・エ （略）</p> <p>オ 報告された事例及び分析結果を<u>職員</u>に周知徹底すること。</p> <p>カ （略）</p> <p>(5) （略）</p> <p>(6) 同条第6項第3号の支援員その他の<u>職員</u>に対する身体的拘束等の適正化のための研修の内容としては、身体的拘束等の適正化の基礎</p>	<p>なお、身体的拘束適正化検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要ですが、<u>事故防止委員会及び感染対策委員会については、関係する職種等が身体的拘束適正化検討委員会と相互に関係が深いと認められることから、これと一体的に設置・運営することも差し支えないこととします。</u></p> <p>また、身体的拘束適正化検討委員会の責任者はケア全般の責任者であることが望ましいこととします。</p> <p><u>なお、身体的拘束適正化検討委員会には、第三者や専門家を活用することが望ましく、その方策として、精神科専門医等の専門医の活用等が考えられます。</u></p> <p>養護老人ホームが、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、身体的拘束等の適正化について、施設全体で情報共有し、今後の再発防止につなげるためのものであり、決して<u>従業者</u>の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要です。</p> <p>具体的には、次のようなことを想定しています。</p> <p>ア （略）</p> <p>イ 支援員その他の<u>従業者</u>は、身体的拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、身体的拘束等について報告すること。</p> <p>ウ・エ （略）</p> <p>オ 報告された事例及び分析結果を<u>従業者</u>に周知徹底すること。</p> <p>カ （略）</p> <p>(5) （略）</p> <p>(6) 同条第6項第3号の支援員その他の<u>従業者</u>に対する身体的拘束等の適正化のための研修の内容としては、身体的拘束等の適正化の基</p>



新	旧
<p>的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該養護老人ホームにおける指針に基づき、適正化の徹底を行うものとします。</p> <p>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該養護老人ホームが指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず身体的拘束等の適正化の研修を実施することが重要です。</p> <p>また、研修の実施内容についても記録することが必要です。</p> <p>なお、研修の実施は、施設内での研修で差し支えないこととします。</p> <p>4 食事（条例第14条）</p> <p>食事の提供は、次の点に留意して行うものとします。</p> <p>(1)・(2)（略）</p> <p>(3) 適時の食事の提供について</p> <p>食事時間は適切なものとし、夕食時間は午後6時以降とすることが望ましいものと<u>する</u>が、早くても午後5時以降とすること。</p> <p>(4) 食事の提供に関する業務の委託について</p> <p>食事の提供に関する業務は養護老人ホーム自らが行うことが望ましいものと<u>する</u>が、栄養管理、調理管理、材料管理、施設等管理、業務管理、衛生管理、労働衛生管理について施設自らが行う等、当該施設の施設長が業務遂行上必要な注意を果たし得るような体制と契約内容により、食事サービスの質が確保される場合には、当該施設の最終的責任の下で第三者に委託することができること。</p> <p>(5)～(7)（略）</p> <p>5 生活相談等</p> <p>(1) 条例第15条第1項の規定は、常時必要な指導を行い得る体制をとることにより、積極的に入所者の生活の向上を図ることを趣旨としています。</p> <p>なお、相談に当たっては、管理規程に従うべきことは勿論<u>ですが</u>、さらに入所者の年齢、性別、性格、生活歴及び心身の状況等を考慮して個別的な処遇方針を定めることが適当です。</p>	<p>礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該養護老人ホームにおける指針に基づき、適正化の徹底を行うものとします。</p> <p>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該養護老人ホームが指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず身体的拘束等の適正化の研修を実施することが重要です。</p> <p>また、研修の実施内容についても記録することが必要です。</p> <p>なお、研修の実施は、<u>職員研修</u>施設内での研修で差し支えないこととします。</p> <p>4 食事（条例第14条）</p> <p>食事の提供は、次の点に留意して行うものとします。</p> <p>(1)・(2)（略）</p> <p>(3) 適時の食事の提供について</p> <p>食事時間は適切なものとし、夕食時間は午後6時以降とすることが望ましいものと<u>しますが</u>、早くても午後5時以降とすること。</p> <p>(4) 食事の提供に関する業務の委託について</p> <p>食事の提供に関する業務は養護老人ホーム自らが行うことが望ましいものと<u>しますが</u>、栄養管理、調理管理、材料管理、施設等管理、業務管理、衛生管理、労働衛生管理について施設自らが行う等、当該施設の施設長が業務遂行上必要な注意を果たし得るような体制と契約内容により、食事サービスの質が確保される場合には、当該施設の最終的責任の下で第三者に委託することができること。</p> <p>(5)～(7)（略）</p> <p>5 生活相談等</p> <p>(1) 条例第15条第1項の規定は、常時必要な指導を行い得る体制をとることにより、積極的に入所者の生活の向上を図ることを趣旨としています。</p> <p>なお、相談に当たっては、管理規程に従うべきことは勿論であるが、さらに入所者の年齢、性別、性格、生活歴及び心身の状況等を考慮して個別的な処遇方針を定めることが適当です。</p>

新	旧
<p>(2) 同条第3項は、養護老人ホームは、要介護認定に係る申請や証明書の交付等、入所者が必要とする手続等について、入所者又はその家族が行うことが困難な場合は、原則としてその都度、必要な支援を行わなければならないこととした<u>ものです</u>。特に金銭にかかるものについては書面等をもって事前に同意を得るとともに、代行した後はその都度本人に確認を得るものと<u>します</u>。併せてこれらについては、その経過を記録しておくことが必要です。</p> <p>(3) 同条第4項は、養護老人ホームは、入所者の家族に対し、当該施設の会報の送付、当該施設が実施する行事への参加の呼びかけ等によって入所者とその家族が交流できる機会等を確保するよう努めなければならないこととする<u>ものです</u>。また、入所者と家族の面会の場所や時間等についても、入所者やその家族の利便に配慮したものと<u>します</u>。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 養護老人ホームは、入所者の生活意欲の増進等を図るため、その身体的、精神的条件に応じた減退機能の回復訓練又は機能減退防止のための訓練に、つねに参加できるようその機会を与えるとともに、日常生活及びレクリエーション行事の実施等に当たっても、その効果を配慮することと<u>します</u>。</p> <p>(6) 生活相談等に当たっては、いたずらに入所者を強制し自由を拘束することとならないよう留意することと<u>します</u>。</p> <p>6 (略)</p> <p>7 健康管理（条例第17条）</p> <p>(1) 養護老人ホームは、入所者の健康管理に努めなければなりません。</p> <p>なお、養護老人ホームが行う入所者に対する健康診断は、各人の身体的状況等を考慮のうえ、「保健事業実施要領」の基本健康診査の検査項目に準じて行うことと<u>します</u>。</p> <p>(2) 職員については、労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号）又は地方公共団体の実施する方法に従って健康診断を行うことと<u>します</u>。</p> <p>(3) 定期的に調理に従事する職員の検便を行うことと<u>します</u>。</p>	<p>(2) 同条第3項は、養護老人ホームは、要介護認定に係る申請や証明書の交付等、入所者が必要とする手続等について、入所者又はその家族が行うことが困難な場合は、原則としてその都度、必要な支援を行わなければならないこととした<u>ものである</u>。特に金銭にかかるものについては書面等をもって事前に同意を得るとともに、代行した後はその都度本人に確認を得るものと<u>する</u>。併せてこれらについては、その経過を記録しておくことが必要です。</p> <p>(3) 同条第4項は、養護老人ホームは、入所者の家族に対し、当該施設の会報の送付、当該施設が実施する行事への参加の呼びかけ等によって入所者とその家族が交流できる機会等を確保するよう努めなければならないこととする<u>ものである</u>。また、入所者と家族の面会の場所や時間等についても、入所者やその家族の利便に配慮したものと<u>します</u>。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 養護老人ホームは、入所者の生活意欲の増進等を図るため、その身体的、精神的条件に応じた減退機能の回復訓練又は機能減退防止のための訓練に、つねに参加できるようその機会を与えるとともに、日常生活及びレクリエーション行事の実施等に当たっても、その効果を配慮すること。</p> <p>(6) 生活相談等に当たっては、いたずらに入所者を強制し自由を拘束することとならないよう留意すること。</p> <p>6 (略)</p> <p>7 健康管理（条例第17条）</p> <p>(1) 養護老人ホームは、入所者の健康管理に努めなければなりません。</p> <p>なお、養護老人ホームが行う入所者に対する健康診断は、各人の身体的状況等を考慮のうえ、「保健事業実施要領」の基本健康診査の検査項目に準じて行うこと。</p> <p>(2) 職員については、労働安全衛生規則又は地方公共団体の実施する方法に従って健康診断を行うこと。</p> <p>(3) 定期的に調理に従事する職員の検便を行うこと。</p>

新	旧
<p>8 (略)</p> <p>9 運営規程  条例第20条（運営規程）は、養護老人ホームの効果的な運営及び入所者に対する適切な処遇を確保するため、同条第1号から第8号までに掲げる事項を内容とする規定を定めることを義務付けた<u>もの</u><u>です</u><u>が</u>、特に次の点に留意することとします。</p> <p>(1) 職員の職種、数及び職務の内容  <u>職員の「数」は日々変わりうるものであるため、業務負担軽減等の観点から、規程を定めるに当たっては、条例第3条において置くべきとされている数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも差し支えない。</u></p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>(5) 非常災害対策（第6号）  <u>12の非常災害に関する具体的な計画を指すものであること。</u></p> <p>(6) 虐待の防止のための措置に関する事項（第7号）  <u>18の虐待の防止に係る組織内の体制（責任者の選定、職員への研修方法や研修計画等）や虐待又は虐待が疑われる事案（以下「虐待等」という。）が発生した場合の対応方法等を指す内容であること。</u></p> <p>(7) その他施設の運営に関する重要事項（第8号）  当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続きについて定めておくことが望ましい。</p> <p>10 勤務体制の確保等  条例第21条は、入所者に対する適切な処遇の提供を確保するため、職員の勤務体制等について規定した<u>もの</u><u>ですが</u>、このほか次の点に留意するものとします。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 同条第3項<u>前段</u>は、当該養護老人ホームの職員の資質の向上を図るため、研究機関が実施する研修や当該施設内の研修への参加の機会を計画的に確保することとしたものであること。</p>	<p>8 (略)</p> <p>9 運営規程  条例第20条（運営規程）は、養護老人ホームの効果的な運営及び入所者に対する適切な処遇を確保するため、同条第1号から第7号までに掲げる事項を内容とする規定を定めることを義務付けた<u>ものである</u><u>が</u>、特に次の点に留意することとしています。</p> <p>(新設)</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 非常災害対策（第6号）  <u>次項に定める非常災害に関する具体的な計画を指すものであること。</u>  (新設)</p> <p>(5) その他施設の運営に関する重要事項（第7号）  当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続きについて定めておくことが望ましい<u>もの</u><u>とします。</u></p> <p>10 勤務体制の確保等  条例第21条は、入所者に対する適切な処遇の提供を確保するため、職員の勤務体制等について規定した<u>ものであるが</u>、このほか次の点に留意するものとします。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 同条第3項は、当該養護老人ホームの職員の資質の向上を図るため、研究機関が実施する研修や当該施設内の研修への参加の機会を計画的に確保することとしたものであること。</p>

新	旧
<p>また、同項後段は、<u>養護老人ホームに、入所者に対する処遇に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を講じることが義務づけられることとしたものであり、これは、入所者に対する処遇に関わる全ての者の認知症対応力を向上させ、認知症についての理解の下、本人主体のケアを行い、認知症の人の尊厳の保障を実現していく観点から実施するものであること。</u></p> <p><u>当該義務付けの対象とならない者は、各資格のカリキュラム等において、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得している者とし、具体的には、同条第3項において規定されている看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、実務者研修修了者、介護職員初任者研修修了者、生活援助従事者研修修了者に加え、介護職員基礎研修課程又は訪問介護員養成研修課程一級課程・二級課程修了者、社会福祉士、医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、精神保健福祉士、管理栄養士、栄養士、あん摩マッサージ師、はり師、きゅう師等とする。</u></p> <p><u>なお、当該義務付けの適用に当たっては、養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（令和3年条例第31号。以下「令和3年改正条例」という。）附則第3項において、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は努力義務とされている。養護老人ホームは、令和6年3月31日までに医療・福祉関係資格を有さない全ての職員に対し認知症介護基礎研修を受講させるための必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>また、新卒採用、中途採用を問わず、施設が新たに採用した職員（医療・福祉関係資格を有さない者に限る。）に対する当該義務付けの適用については、採用後1年間の猶予期間を設けることとし、採用後1年を経過するまでに認知症介護基礎研修を受講させることとする（この場合についても、令和6年3月31日までは努力義務で差し支えない。）。</u></p> <p>(4) <u>同条第4項は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第11条第1項及び労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41</u></p>	<p>(新設)</p>

新	旧
<p><u>年法律第132号）第30条の2第1項の規定に基づき、事業主には、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント（以下「職場におけるハラスメント」という。）の防止のための雇用管理上の措置を講じることが義務づけられていることを踏まえ、規定したものである。事業主が講ずべき措置の具体的内容及び事業主が講じることが望ましい取組については、次のとおりとする。なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、入所者やその家族等から受けるものも含まれることに留意すること。</u></p> <p><u>ア 事業者が講ずべき措置の具体的内容</u></p> <p><u>事業者が講ずべき措置の具体的な内容は、事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上構ずべき措置等についての指針（平成18年厚生労働省告示第615号）及び事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上構ずべき措置等についての指針（令和2年厚生労働省告示第5号。以下「パワーハラスメント指針」という。）において規定されているとおりであるが、特に留意されたい内容は次のとおりである。</u></p> <p><u>（ア） 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発</u></p> <p><u>職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、職員に周知・啓発すること。</u></p> <p><u>（イ） 相談（苦情を含む。以下同じ。）に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備</u></p> <p><u>相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、職員に周知すること。</u></p> <p><u>なお、パワーハラスメント防止のための事業主の方針の明確化等の措置義務については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第24号）附則第3条の規定により読み替えられた労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第30条の2第1項の規定により、中小企業（医療・介護を含むサービス</u></p>	

新	旧
<p><u>業を主たる事業とする事業主については資本金が5000万円以下又は常時使用する従業員の数が100人以下の企業）は、令和4年4月1日から義務化となり、それまでの間は努力義務とされているが、適切な勤務体制の確保等の観点から、必要な措置を講じるよう努められたい。</u></p> <p><u>イ 事業主が講じることが望ましい取組について</u></p> <p><u>パワーハラスメント指針においては、顧客等からの著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）の防止のために、事業者が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、①相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、②被害者への配慮のための取組（メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等）及び③被害防止のための取組（マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組）が規定されている。福祉・介護現場では特に、入所者又はその家族等からのカスタマーハラスメントの防止が求められていることから、ア（事業者が講ずべき措置の具体的内容）の必要な措置を講じるにあたっては、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」、「（管理職・職員向け）研修のための手引き」等を参考にした取組を行うことが望ましい。</u></p> <p><u>11 業務継続計画の策定等</u></p> <p><u>(1) 条例第21条の2は、養護老人ホームは、感染症や災害が発生した場合にあっても、入所者が継続してケアを受けられるよう、養護老人ホームの事業を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定するとともに、当該業務継続計画に従い、養護老人ホームに対して、必要な研修及び訓練（シミュレーション）を実施しなければならないこととしたものです。なお、業務継続計画の策定、研修及び訓練の実施については、条例第21条の2に基づき施設に実施が求められるものですが、他の社会福祉施設・事業者との連携等により行うことも差し支えありません。また、感染症や災害が発生した場合には、職員が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての職員が参加できるようにすること</u></p>	<p>(新設)</p>

新	旧
<p><u>が望ましいものとしします。</u></p> <p><u>なお、業務継続計画の策定等に係る義務付けの適用に当たっては、令和3年改正条例附則第4項において、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は努力義務とされています。</u></p> <p>(2) <u>業務継続計画には、次の項目等を記載することとしします。なお、各項目の記載内容については、「介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」及び「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」を参照してください。また、想定される災害等は地域によって異なることから、項目については実態に応じて設定することとしします。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではありません。</u></p> <p><u>ア 感染症に係る業務継続計画</u></p> <p><u>(ア) 平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）</u></p> <p><u>(イ) 初動対応</u></p> <p><u>(ウ) 感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）</u></p> <p><u>イ 災害に係る業務継続計画</u></p> <p><u>(ア) 平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）</u></p> <p><u>(イ) 緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）</u></p> <p><u>(ウ) 他施設及び地域との連携</u></p> <p>(3) <u>研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行うものとしします。</u></p> <p><u>職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的（年2回以上）な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することとしします。また、研修の実施内容についても記録することとしします。なお、感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも</u></p>	

新	旧
<p><u>差し支えありません。</u></p> <p><u>(4) 訓練（シミュレーション）においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、施設内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的（年2回以上）に実施するものとします。なお、感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えありません。また、災害の業務継続計画に係る訓練については、非常災害対策に係る訓練と一体的に実施することも差し支えありません。訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切です。</u></p> <p><u>12 非常災害対策</u></p> <p>(1)・(2)（略）</p> <p>(3) 「非常災害に関する具体的計画」とは、消防法施行規則（昭和35年自治省令第6号）第3条に規定する消防計画（これに準ずる計画を含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいいます。この場合、消防計画の作成及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法（昭和23年法律第186号）第8条の規定により防火管理者を置くこととされている養護老人ホームにあってはその者に行わせるものとします。</p> <p>(4) 「関係機関への通報及び連携体制の整備」とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう職員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りを求めることとしたものです。</p> <p>なお、養護老人ホームにおける火災の防止等については、「社会福祉施設における防火安全対策の強化について」（昭和62年9月18日社施第107号社会局長、児童家庭局長連名通知）等により別途通知しているので留意する必要があります。</p> <p><u>(5) 条例第22条第3項は、養護老人ホームが前項に規定する避難、救出その他の訓練の実施に当たって、できるだけ地域住民の参加が得</u></p>	<p><u>11 非常災害対策</u></p> <p>(1)・(2)（略）</p> <p>(3) 「非常災害に関する具体的計画」とは、消防法施行規則第3条に規定する消防計画（これに準ずる計画を含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。この場合、消防計画の作成及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第8条の規定により防火管理者を置くこととされている養護老人ホームにあってはその者に行わせるものとします。</p> <p>(4) 「関係機関への通報及び連携体制の整備」とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りを求めることとしたものです。</p> <p>なお、養護老人ホームにおける火災の防止等については、「社会福祉施設における防火安全対策の強化について」（昭和62年9月18日社施第107号社会局長、児童家庭局長連名通知）等により別途通知しているので留意する必要があります。</p> <p>（新設）</p>



新	旧
<p><u>られるよう努めることとしたものであり、日頃から地域住民との密接な連携体制を確保するなど、訓練の実施に協力を得られる体制づくりに努めることが必要です。訓練の実施に当たっては、消防関係者の参加を促し、具体的な指示を仰ぐなど、より実効性のあるものとしてください。</u></p> <p>13 衛生管理等</p> <p>(1) 条例第23条第1項は、養護老人ホームの必要最低限の衛生管理等を規定したのですが、このほか、次の点に留意するものとします。</p> <p>ア～エ (略)</p> <p>オ 定期的に、調理に従事する者の検便を行うこと。</p> <p>(2) 条例第23条第2項に規定する感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように講ずるべき措置については、具体的には次のアからエまでの取扱としなければなりません。</p> <p>ア 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会</p> <p>当該施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（以下「感染対策委員会」という。）であり、幅広い職種（例えば、施設長、事務長、医師、看護職員、支援員、栄養士、生活相談員）により構成する。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の感染対策を担当する者（以下「感染対策担当者」という。）を決めておくことが必要である。感染対策委員会は、入所者の状況など施設の状況に応じ、おおむね3月に1回以上、定期的に開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。</p> <p><u>感染対策委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</u></p> <p>なお、感染対策委員会は、運営委員会など施設内の他の委員会</p>	<p>12 衛生管理等</p> <p>(1) 条例第23条第1項は、養護老人ホームの必要最低限の衛生管理等を規定したものであるが、このほか、次の点に留意するものとします。</p> <p>ア～エ (略)</p> <p>オ 定期的に、調理に従事する者の検便を行うこと</p> <p>(2) 条例第23条第2項に規定する感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように講ずるべき措置については、具体的には次のアからエまでの取扱とします。</p> <p>ア 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会</p> <p>当該施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(感染対策委員会)であり、幅広い職種（例えば、施設長、事務長、医師、看護職員、支援員、栄養士、生活相談員）により構成する。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の感染対策を担当する者（以下「感染対策担当者」という。）を決めておくことが必要である。感染対策委員会は、入所者の状況など施設の状況に応じ、おおむね3月に1回以上、定期的に開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある<u>あります。</u></p> <p>なお、感染対策委員会は、運営委員会など施設内の他の委員会</p>

新	旧
<p>と独立して設置・運営することが必要であるが、関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することも差し支えない。感染対策担当者は看護師であることが望ましい。</p> <p>また、施設外の感染管理等の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。</p> <p>イ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針</p> <p>当該施設における「感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定する。</p> <p>平常時の対策としては、施設内の衛生管理（環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等）、日常のケアにかかる感染対策（標準的な予防策（例えば、血液・体液・分泌物、排泄物（便）などに触れるとき、傷や創傷皮膚に触れるときどのようにするかなどの取り決め）、手洗いの基本、早期発見のための日常の観察項目）等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における施設関係課等の関係機関との連携、医療処置、行政への報告等が想定される。</p> <p>また、発生時における施設内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。</p> <p>なお、それぞれの項目の記載内容の例については、「<u>介護現場における感染対策の手引き</u>」を参照すること。</p> <p>ウ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修</p> <p>支援員その他の職員に対する「感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための研修」の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該施設における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を行うものとする。</p>	<p>と独立して設置・運営することが必要であるが、<u>基準第29条第1項第3号に規定する事故発生の防止のための委員会については、関係する職種、取り扱う事項等が感染対策委員会と相互に関係が深いと認められることから、これと一体的に設置・運営することも差し支えない。感染対策担当者は看護師であることが望ましいものとします。</u></p> <p>また、施設外の感染管理等の専門家を委員として積極的に活用することが望ましいものとします。</p> <p>イ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針</p> <p>当該施設における「感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定します。</p> <p>平常時の対策としては、施設内の衛生管理（環境の整備、<u>排泄物の処理</u>、血液・体液の処理等）、日常のケアにかかる感染対策（標準的な予防策（例えば、血液・体液・分泌物、排泄物（便）などに触れるとき、傷や創傷皮膚に触れるときどのようにするかなどの取り決め）、手洗いの基本、早期発見のための日常の観察項目）等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における施設関係課等の関係機関との連携、医療処置、行政への報告等が想定されます。</p> <p>また、発生時における施設内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要です。</p> <p>なお、それぞれの項目の記載内容の例については、「<u>高齢者介護施設における感染対策マニュアル</u>」（<a href="http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/tp0628-1/index.html">http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/tp0628-1/index.html</a>）を参照してください。</p> <p>ウ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修</p> <p>支援員その他の従事者に対する「感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための研修」の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該施設における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を行うものとする。</p>

新	旧
<p>職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該施設が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず感染対策研修を実施することが重要である。また、調理や清掃などの業務を委託する場合には、委託を受けて行う者に対しても施設の指針が周知されるようにする必要がある。</p> <p>また、研修の実施内容についても記録することが必要である。研修の実施は、厚生労働省「介護施設・事業所の職員向け感染症対策力向上のための研修教材」等を活用するなど、施設内での研修で差し支えない。</p> <p>エ 感染症の予防及びまん延の防止のための訓練</p> <p>平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練（シミュレーション）を定期的（年2回以上）に行うことが必要である。訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、施設内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施するものとする。</p> <p>訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。</p> <p>なお、当該義務付けの適用に当たっては、令和3年改正条例附則第5項において、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は努力義務とされている。</p> <p>オ なお、施設は、入所予定者の感染症に関する事項も含めた健康状態を確認することが必要であるが、その結果感染症や既往症であっても、一定の場合を除き、法第20条第2項に規定する正当な理由には該当しないものである。こうした者が入所する場合には、感染対策担当者は、支援員その他の職員に対し、当該感染症に関する知識、対応等について周知することが必要である。</p> <p>14 協力病院等（条例第24条）</p> <p>(1) 養護老人ホームでは対応しきれない医学的判断・治療が必要とな</p>	<p>職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該施設が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず感染対策研修を実施することが重要である。また、調理や清掃などの業務を委託する場合には、委託を受けて行う者に対しても施設の指針が周知されるようにする必要がある。</p> <p>また、研修の実施内容についても記録することが必要です。研修の実施は、職員研修施設内での研修で差し支えありません。</p> <p>(新設)</p> <p>エ なお、施設は、入所予定者の感染症に関する事項も含めた健康状態を確認することが必要であるが、その結果感染症や既往症であっても、一定の場合を除き、老人福祉法（昭和38年7月11日法律第133号）第20条第2項に規定する正当な理由には該当しないものである。こうした者が入所する場合には、感染対策担当者は、支援員その他の従事者に対し、当該感染症に関する知識、対応等について周知することが必要です。</p> <p>13 協力病院等（条例第24条）</p> <p>(1) 養護老人ホームでは対応しきれない医学的判断・治療が必要とな</p>

新	旧
<p>るケースについて迅速かつ適切に対応するため、これらの者に対する医療的処遇を円滑に行うことができる一以上の協力病院をあらかじめ定めて<u>おかなければなりません</u>。併せて、入所者の口腔衛生等の観点から協力歯科医療機関についても、あらかじめ定めることが望ましいものとします。</p> <p>(2) (略)</p> <p><u>15</u> (略)</p> <p><u>16</u> 苦情への対応</p> <p>(1) 条例第26条第1項にいう「窓口を設置する等の必要な措置」とは、具体的には、 ア・イ (略) ウ 苦情受付の窓口及び苦情解決のため手続の入所者及び施設職員等に対する周知等の措置<u>です</u>。</p> <p>なお、その他の関連する事項については、平成12年8月22日障第615号、老発第598号、児発第707号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、老人保健福祉局長、児童家庭局長連名通知「児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令の施行について」より別途通知しているので参考にしてください。</p> <p>(2) 同条第2項は、苦情に対し養護老人ホームが組織として迅速かつ適切に対応するため、当該苦情（養護老人ホームの提供する処遇とは関係ないものを除く。）の受付日、内容等を記録することを義務付けたものです。</p> <p>また、養護老人ホームは、苦情が処遇の質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、処遇の質の向上に向けた取組を自ら行うことが必要です。</p> <p>なお、<u>条例</u>第29条第2項の規定に基づき苦情の内容等の記録は、5年間保存しなければなりません。</p> <p><u>17</u> 地域との連携等</p> <p>(1) <u>条例</u>第27条第1項は、養護老人ホームが地域に開かれたものとして運営されるよう、地域の住民やボランティア団体等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければなりません。</p> <p>(2) 同条第2項は、条例第2条第3項の趣旨に基づき、<u>介護サービス</u></p>	<p>るケースについて迅速かつ適切に対応するため、これらの者に対する医療的処遇を円滑に行うことができる一以上の協力病院をあらかじめ定めて<u>おくこと</u>。併せて、入所者の口腔衛生等の観点から協力歯科医療機関についても、あらかじめ定めることが望ましいものとします。</p> <p>(2) (略)</p> <p><u>14</u> (略)</p> <p><u>15</u> 苦情処理</p> <p>(1) 条例第26条第1項にいう「窓口を設置する等の必要な措置」とは、具体的には、 ア・イ (略) ウ 苦情受付の窓口及び苦情解決のため手続の入所者及び施設職員等に対する周知等の措置<u>である</u>。</p> <p>なお、その他の関連する事項については、平成12年8月22日障第615号、老発第598号、児発第707号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、老人保健福祉局長、児童家庭局長連名通知「児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令の施行について」より別途通知しているので参考にしてください。</p> <p>(2) 同条第2項は、苦情に対し養護老人ホームが組織として迅速かつ適切に対応するため、当該苦情（養護老人ホームの提供する処遇とは関係ないものを除く。）の受付日、内容等を記録することを義務付けたものです。</p> <p>また、養護老人ホームは、苦情が処遇の質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、処遇の質の向上に向けた取組を自ら行うことが必要です。</p> <p>なお、<u>基準</u>第29条第2項の規定に基づき苦情の内容等の記録は、5年間保存しなければなりません。</p> <p><u>16</u> 地域との連携等</p> <p>(1) <u>基準</u>第27条第1項は、養護老人ホームが地域に開かれたものとして運営されるよう、地域の住民やボランティア団体等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければなりません。</p> <p>(2) 同条第2項は、条例第2条第3項の趣旨に基づき、<u>介護相談員</u>を積</p>

新	旧
<p>相談員を積極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めることを規定しています。</p> <p>なお、「市町村が実施する事業」には、<u>介護サービス相談員派遣事業のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれるものとします。</u></p> <p>18 事故発生の防止及び発生時の対応（条例第28条）</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 事実の報告及びその分析を通じた改善策の<u>職員</u>に対する周知徹底（第1項第2号）</p> <p>養護老人ホームが、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、介護事故等について、施設全体で情報共有し、今後の再発防止につなげるためのものであり、決して職員の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要です。</p> <p>具体的には、次のようなことを想定しています。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 介護職員その他の<u>職員</u>は、介護事故等の発生又は発見ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、介護事故等について報告すること。</p> <p>ウ～カ (略)</p> <p>(3) <u>事故発生の防止のための委員会（第1項第3号）</u></p> <p><u>養護老人ホームにおける「事故発生の防止のための検討委員会」（以下「事故防止検討委員会」という。）は、介護事故発生の防止及び再発防止のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長、医師、看護職員、支援員、生活相談員）により構成し、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にすることが必要です。</u></p> <p><u>事故防止検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守することとします。</u></p> <p>なお、事故防止検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立</p>	<p>極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めることを規定しています。</p> <p>なお、「市町村が実施する事業」には、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれるものとします。</p> <p>17 事故発生時の対応（条例第28条）</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 事実の報告及びその分析を通じた改善策の<u>従業者</u>に対する周知徹底（第1項第2号）</p> <p>養護老人ホームが、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、介護事故等について、施設全体で情報共有し、今後の再発防止につなげるためのものであり、決して職員の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要です。</p> <p>具体的には、次のようなことを想定しています。</p> <p>ア 介護事故等について報告するための様式を整備すること。</p> <p>イ 介護職員その他の<u>従業者</u>は、介護事故等の発生又は発見ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、介護事故等について報告すること。</p> <p>ウ～カ (略)</p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p><u>して設置・運営することが必要ですが、関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えありません。事故防止検討委員会の責任者はケア全般の責任者であることが望ましいものとします。</u></p> <p><u>また、事故防止検討委員会に施設外の安全対策の専門家を委員として積極的に活用することが望ましいものとします。</u></p> <p>(4) <u>事故発生の防止のための職員に対する研修（第1項第4号）</u>  <u>支援員その他の職員に対する事故発生の防止のための研修の内容としては、事故発生防止の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該養護老人ホームにおける指針に基づき、安全管理の徹底を行うものとします。</u></p> <p><u>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該養護老人ホームが指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず事故発生の防止の研修を実施することが重要です。</u></p> <p><u>また、研修の実施内容についても記録することが必要です。研修の実施は、施設内での研修で差し支えありません。</u></p> <p>(5) <u>事故発生防止等の措置を適切に実施するための担当者（第1項第5号）</u>  <u>養護老人ホームにおける事故発生を防止するための体制として、(1)から(4)までに掲げる措置を適切に実施するため、専任の担当者を置くことが必要です。当該担当者としては、事故防止検討委員会の安全対策を担当する者との同一の職員が務めることが望ましいものとします。</u></p> <p><u>なお、当該義務付けの適用に当たっては、令和3年改正条例附則第6項において、6ヶ月間の経過措置を設けており、令和3年9月30日までの間は努力義務とされています。</u></p> <p>(6) <u>事故発生時の対応</u>  <u>養護老人ホームは、入所者の日常生活や処遇上に事故が発生した場合は、速やかに市町村、当該入所者の家族等に対して連絡を行う等の必要な措置を講ずべきこととするとともに、事故の状況及び事</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(3) <u>事故発生時の対応</u>  <u>養護老人ホームは、入所者の日常生活や処遇上に事故が発生した場合は、速やかに市町村、当該入所者の家族等に対して連絡を行う等の必要な措置を講ずべきこととするともに、事故の状況及び事</u></p>

新	旧
<p>故に際して採った処置について記録し、また、入所者に対し賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければなりません。</p> <p>なお、条例第29条第2項の規定に基づき、事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録は、5年間保存しておかなければなりません。</p> <p>このほか、<u>次の点に留意するものとします。</u></p> <p>ア 養護老人ホームは、入所者の日常生活や処遇上に事故が発生した場合の対応方法について、あらかじめ定めておくことが望ましいものとする。</p> <p>イ 養護老人ホームは、賠償すべき事態において速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくか、又は賠償資力を有することが望ましいものとする。</p> <p>19 虐待の防止（条例第28条の2）</p> <p>(1) <u>条例第28条は虐待の防止に関する事項について規定したものです。虐待は、高齢者の尊厳の保持や人格の尊重に深刻な影響を及ぼす可能性が極めて高く、養護老人ホームは虐待の防止のために必要な措置を講じなければなりません。虐待を未然に防止するための対策及び発生した場合の対応等については、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（平成17年法律第124号。以下「高齢者虐待防止法」という。）に規定されているところであり、その実効性を高め、入所者の尊厳の保持・人格の尊重が達成されるよう、次に掲げる観点から虐待の防止に関する措置を講じるものとします。</u></p> <p>ア <u>虐待の未然防止</u></p> <p>養護老人ホームは高齢者の尊厳保持・人格尊重に対する配慮を常に心がけながら入所者のケアにあたる必要があり、第2条の基本方針に位置付けられていとおり、研修等を通じて、職員にそれらに関する理解を促す必要がある。同様に、職員が高齢者虐待防止法等に規定する養介護施設の職員としての責務・適切な対応等を正しく理解していることも重要である。</p> <p>イ <u>虐待等の早期発見</u></p>	<p>故に際して採った処置について記録し、また、入所者に対し賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければなりません。</p> <p>なお、条例第29条第2項の規定に基づき、事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録は、5年間保存しておかなければなりません。</p> <p>このほか、<u>以下の点に留意するものとします。</u></p> <p>ア 養護老人ホームは、入所者の日常生活や処遇上に事故が発生した場合の対応方法について、あらかじめ定めておくことが望ましいもの<u>とします。</u></p> <p>イ 養護老人ホームは、賠償すべき事態において速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくか、又は賠償資力を有することが望ましいもの<u>とします。</u></p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p><u>養護老人ホームの職員は、虐待等を発見しやすい立場にあることから、虐待等を早期に発見できるよう、必要な措置（虐待等に対する相談体制、市町村の通報窓口の周知等）がとられていることが望ましい。また、入所者及びその家族からの虐待等に係る相談、入所者から市町村への虐待の届出について、適切に対応すること。</u></p> <p>ウ <u>虐待等への迅速かつ適切な対応</u>  <u>虐待が発生した場合には、速やかに市町村の窓口に通報される必要があり、養護老人ホームは当該通報の手続が迅速かつ適切に行われ、市町村等が行う虐待等に対する調査等に協力するよう努めること。</u></p> <p>(2) <u>(1)のアからウの観点で踏まえ、虐待等の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するために次に掲げる事項を実施するものとします。</u>  <u>なお、当該義務付けの適用に当たっては、令和3年改正条例附則第2項において、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は努力義務とされています。</u></p> <p>ア <u>虐待の防止のための対策を検討する委員会（第1号）</u>  <u>「虐待の防止のための対策を検討する委員会」（以下「虐待防止検討委員会」という。）は、虐待等の発生の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討する委員会であり、施設長を含む幅広い職種で構成する。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的に開催することが必要である。また、施設外の虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。</u>  <u>一方、虐待等の事案については、虐待等に係る諸般の事情が、複雑かつ機微なものであることが想定されるため、その性質上、一概に職員に共有されるべき情報であるとは限られず、個別の状況に応じて慎重に対応することが重要である。</u>  <u>なお、虐待防止検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要であるが、関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置し</u></p>	



新	旧
<p><u>ている場合、これと一体的に設置・運営することも差し支えない。また、施設に実施が求められるものであるが、他の社会福祉施設・事業所との連携等により行うことも差し支えない。</u></p> <p><u>また、虐待防止検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</u></p> <p><u>虐待防止検討委員会は、具体的には、次のような事項について検討することとする。その際、そこで得た結果（施設における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等）は、職員に周知徹底を図る必要がある。</u></p> <p><u>(ア) 虐待防止検討委員会その他施設内の組織に関すること</u></p> <p><u>(イ) 虐待の防止のための指針の整備に関すること</u></p> <p><u>(ウ) 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること</u></p> <p><u>(エ) 虐待等について、職員が相談・報告できる体制整備に関すること</u></p> <p><u>(オ) 職員が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること</u></p> <p><u>(カ) 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること</u></p> <p><u>(キ) 前号の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること</u></p> <p><u>イ 虐待の防止のための指針(第2号)</u></p> <p><u>養護老人ホームが整備する「虐待の防止のための指針」には、次のような項目を盛り込むこととする。</u></p> <p><u>(ア) 施設における虐待の防止に関する基本的考え方</u></p> <p><u>(イ) 虐待防止検討委員会その他施設内の組織に関する事項</u></p> <p><u>(ウ) 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針</u></p> <p><u>(エ) 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針</u></p> <p><u>(オ) 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項</u></p> <p><u>(カ) 成年後見制度の利用支援に関する事項</u></p>	

新	旧
<p> <u>(キ) 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項</u>  <u>(ク) 入所者等に対する当該指針の閲覧に関する事項</u>  <u>(ケ) その他虐待の防止の推進のために必要な事項</u>  ウ <u>虐待の防止のための職員に対する研修（第3号）</u>  <u>職員に対する虐待の防止のための研修の内容としては、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、当該養護老人ホームにおける指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとする。</u>  <u>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該養護老人ホームが指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修（年2回以上）を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要である。</u>  <u>また、研修の実施内容についても記録することが必要である。</u>  <u>研修の実施は、施設内での研修で差し支えない。</u>  エ <u>虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者（第4号）</u>  <u>養護老人ホームにおける虐待を防止するための体制として、アからウまでに掲げる措置を適切に実施するため、専任の担当者を置くことが必要である。当該担当者としては、虐待防止検討委員会の責任者と同一の職員が務めることが望ましい。</u> </p> <p>20 記録の整備</p> <p>         条例第29条（記録の整備）は、養護老人ホームの日々の運営及び財産並びに入所者の処遇の状況等に関する一切の事実を正確に記録し、常に当該養護老人ホーム実情を的確に把握するため、少なくとも次に掲げる記録を備えなければならないこととしています。       </p> <p>(1)～(3) （略）</p> <p>21 （略）</p>	<p>18 記録の整備</p> <p>         条例第29条（記録の整備）は、養護老人ホームの日々の運営及び財産並びに入所者の処遇の状況等に関する一切の事実を正確に記録し、常に当該養護老人ホーム実情を的確に把握するため、少なくとも次に掲げる記録を備えなければならないこととしています。       </p> <p> <u>なお、社会福祉法人が整備すべき会計経理に関する記録については、「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成12年2月17日社援第310号大臣官房障害保健福祉部長、社会・援護局長、老人保健福祉局長、児童家庭局長連名通知）により別途通知しているので留意することが必要です。</u> </p> <p>(1)～(3) （略）</p> <p>19 （略）</p>

新	旧
<p>第5 雑則</p> <p>1 電磁的記録等</p> <p><u>条例第30条は、養護老人ホーム及び養護老人ホームにおいて入所者の処遇に携わる者（以下「施設等」という。）の書面の保存等に係る負担の軽減を図るため、施設等は、この条例で規定する書面の作成、保存等を次に掲げる電磁的記録により行うことができることとしたものです。</u></p> <p>(1) <u>電磁的記録による作成は、施設等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法または磁気ディスク等をもって調製する方法によること。</u></p> <p>(2) <u>電磁的記録による保存は、次のいずれかの方法によること。</u></p> <p>ア <u>作成された電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法</u></p> <p>イ <u>書面に記載されている事項をスキャナ等により読み取ってできた電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法</u></p> <p>(3) <u>その他、条例第30条において電磁的記録により行うことができるとされているものは、(1)及び(2)に準じた方法によること。</u></p> <p>(4) <u>また、電磁的記録により行う場合は、「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」及び「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p>